

ジオパークとジオツーリズムの展望

—日本と中国の事例から—

深 見 聡

I はじめに	(3) 調査結果
II ジオパークとジオツーリズム	a. 観光客の意識
(1) ジオパークとは	b. 管理者の意識
(2) ジオツーリズムとは	c. 両者の意識からみた特徴
III 中国・伏牛山世界ジオパークの事例	IV 考察—ジオツーリズムのこれから
(1) 調査方法	V おわりに
(2) 中国のジオパークの概要	

キーワード：ジオパーク、ジオツーリズム、持続可能な地域づくり、地域多様性

I はじめに

2012年5月に島原半島世界ジオパークを舞台とした第5回ユネスコ国際ジオパーク会議の採択宣言(島原宣言)では、ジオパークが防災教育や、地域社会と自然の共存の役割を有する点が強調された。日本で初めて開催された本会議には、31か国の地域から約600人が参加し、ジオパークに関するさまざまな研究発表や交流イベントが繰り広げられた。これは、日本においてジオパークに対する関心がより高まる一つの節目と位置づけられる。

1990年代より、環境問題の多様化やライフスタイルの変化にともない、持続可能な地域づくりのあり方が注目を集めるようになった。そのなかでも、ツーリズムに寄せられる期待は、地域資源の活用や交流人口の拡大といった面から活発な議論が展開されている。「〇〇ツーリズム」という用語を耳にする機会も増しており、その一つに、ジオツーリズムやそれが展開されるジオパークがある。しかし、「ジオ」を活かしたツーリズムと聞

いても、そのイメージは明確でないとの指摘もある²⁾。その背景の一つとして、2004年に世界ジオパークネットワーク(GGN)が誕生し、それを受けて日本においても2008年に日本ジオパーク委員会(JGC)が組織されたように、ジオツーリズムは比較的歴史の新しいツーリズム形態である³⁾。それゆえに、ジオパークやジオツーリズムとは何かを改めて整理し、今後日本においてこれらの仕組みが根付いていくにはどのような利点や課題が存在するのかを検討する必要がある。

この点に際して、地理学はもっとも可能性の高い学問分野であろう。自然環境や人間環境の地域特性を時空間的に把握することを目的とし総合性を指向する特徴は、両者の環境を扱うジオパークの考え方との親和性が高いのがその理由である。たとえば、そこで展開されるジオツーリズムは観光地理学での中心課題に位置づけられるが、自然環境と人間環境のかかわりの視点から地域資源をとらえる必要性は、地理学のもっとも得意とするところである。それに対して、先行研究を紐解くと、必ずしも地理学からこれらの蓄積がなされて

きたとは言いきれない。とりわけ日本や中国といった、ヨーロッパとともに世界のジオパークおよびジオツーリズムをリードしていくとみられる東アジアの国々では、むしろ地質学界からの議論が先行してきた実情がある。⁴⁾この経緯は、地質学界の高い見識に敬意を表すべきであり、地理学はこの点を真摯にとらえる必要があるだろう。しかしながら、これらの持続的な発展を鑑みたとき、地質学界と地理学界の得意とする研究成果の相互の蓄積は、必ず有用なものとなるはずである。具体的には、これまで比較的手薄であったジオツーリズムを中心とする人間環境へのアプローチにおいて、地理学の参画が不可欠と思われる。

そこで本稿では、はじめにジオパークやジオツーリズムの特徴を先行研究から整理し定義を試みる。それにもとづき、GGNが認定した世界ジオパークが最も多く分布する中国の事例にも触れながら、ジオパークおよびジオツーリズムを展望してみたい。実際、中国のジオパークを扱った邦語論文は少なく、とりわけそこを訪れる観光客の声を把握したりジオパークを管理する行政関係者への聞き取りをおこなったりした上で、日本の事例と比較しつつ論じたものはほとんどない。その意味でも、早くからジオパークに関心を寄せてきた中国における事例は何らかの示唆を有すると思われる、わが国における持続可能な地域づくりとしてのジオパークおよびジオツーリズムのあり方に迫る上で意義深いものとなろう。⁵⁾

II ジオパークとジオツーリズム

ジオパークという言葉は、1991年に新潟県糸魚川市立フォッサマグナミュージアムにおける地質観察地に対して、世界で初めて使用された。その後、2001年にユネスコが世界各地で議論されつつあったジオパークの活動について支援することが決まり、2004年にGGNが誕生している。糸魚川は2009年に世界ジオパークに認定されているので、大局的にはジオパークのもっとも古い系譜を有す

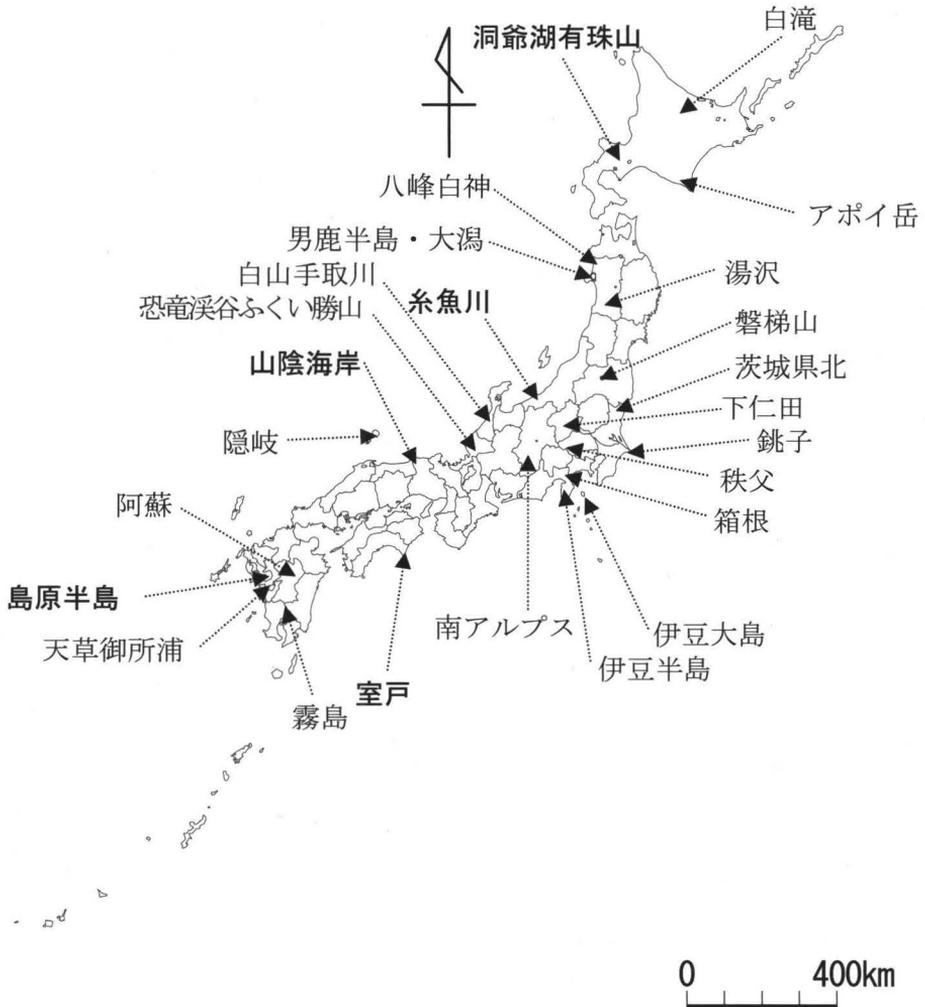
る対象と言えるだろう。

ジオパークで展開される観光において特に重要なのが、ジオツーリズムである。このなかでは、地球科学的な見どころ（ジオサイト）について、地球科学的なプロセスを学ぶことが柱として存在し、考古学・生態学・文化的な価値も地質遺産の一部として扱われる。また、ジオツーリズムは静態的な存在にとどまらないのも大きな特徴である。景勝地や博物館施設といったジオサイトを単に見学するのではなく、「大地の変動が織りなして形成された景勝地のストーリーを知り、博物館施設で大地の遺産の全体像を学び、追体験することでその恩恵に浴する」といった動態的なフィールド活動である。

2013年4月までに、26か国92地域が世界ジオパークに認定され、ヨーロッパ、アジアを中心にアフリカを除く各大陸に分布している。日本では5地域が認定されているのに対して、中国は全世界の総数の約3割に相当する27地域の世界ジオパーク（中国語では「世界地質公園」と表記）⁸⁾が存在する。⁹⁾また、日本にはJGCが認定したジオパークが25地域あり、そのうち5地域がGGNによる世界認定を受けている（第1図）。

(1)ジオパークとは ジオパークは、「地質版の世界遺産」と紹介されることがある。これは、世界遺産と同じくユネスコが関与している点や、世界的に普遍的な価値を有するものを保全していく点に起因している。具体的には、『各国のジオパークがユネスコの支援を得て世界ジオパークネットワークに参加するためのガイドラインと基準（2010年4月版）』によると、ジオパーク構想は「1972年の世界遺産条約に新たな一面を付け加えるもの」であり、「社会、経済、文化の発展と自然環境保護が相互にうまく影響しあう可能性に光を当てる」役割が明文化されている点が大きな特徴である。

GGNは、以下の6項目にわたるジオパークの定義を定めている。¹²⁾



第1図 日本ジオパークの分布
 Figure1. Location of geopark in Japan

日本ジオパークネットワークのホームページをもとに筆者が作成。名称がゴシック体の地域は世界認定を受けているジオパーク。2013年4月現在。

- 1) 地域の地史や地質現象がよくわかる地質遺産を多数含むだけでなく、考古学的・生態学的もしくは文化的な価値のあるサイトも含む、明瞭に境界を定められた地域である。
- 2) 公的機関・地域社会ならびに民間団体によるしっかりした運営組織と運営・財政計画を持つ。
- 3) ジオツーリズムなどを通じて、地域の持続可能な社会・経済発展を育成する。
- 4) 博物館、自然観察路、ガイド付きツアーなどにより、地球科学や環境問題に関する教育・普及

- 活動を行う。
- 5) それぞれの地域の伝統と法に基づき地質遺産を確実に保護する。
- 6) 世界的ネットワークの一員として、相互に情報交換を行い、会議に参加し、ネットワークを積極的に活性化させる。

これらのことから留意すべきは、ジオパークは狭義の地質のみを対象とするのではない点である。中国では地質公園と表記されていることを先に述べたが、ジオパークの対訳として日本でもこの呼

称が用いられたことがあった。¹³⁾とくに、日本にジオパークの考え方をはじめ積極的に紹介したのが日本地質学会であったこともあり、「geoparkは同文同種の国・中国や台湾では「地質公園」と漢訳」されており「漢字文化圏における統一が望ましい」とする声もあった。¹⁴⁾また、「地学・地球科学的情報を含んだ地域の自然の情報を発信」¹⁵⁾するものというように、GGNの定義の一部をあたかもその全体像であるかのように誤解されかねない見解もみられる。

それゆえ、ここで定義を素直に解釈するのであれば、地質や地形を基盤として「生態学的もしくは文化的な価値のあるサイト」も含む「大地の遺産」としてとらえると理解しやすいだろう。¹⁶⁾また、ジオパークは「明瞭」な「境界」を持つものであるが、この意味は何らかの可視的なインフラを整備することではない。これに関しては、生態系の維持を支える土台としての地学的基盤（ジオ）を軸としつつ、それとわれわれ人間の生活とが相互関係を築いている地生態学的な仕組みのうち一定の面的まとまりを指すととらえると分かりやすい。¹⁷⁾

(2)ジオツーリズムとは ジオパークの定義には、持続可能な地域づくりの仕組みの一つとして、地質を切り口としつつもそれを基盤に展開される地生態学的な地域資源を活用するジオツーリズムの取り組みの重要性がうたわれている。すなわち、ジオパークの成否は、ジオツーリズムの定着に懸かっていると言っても過言ではない。¹⁸⁾

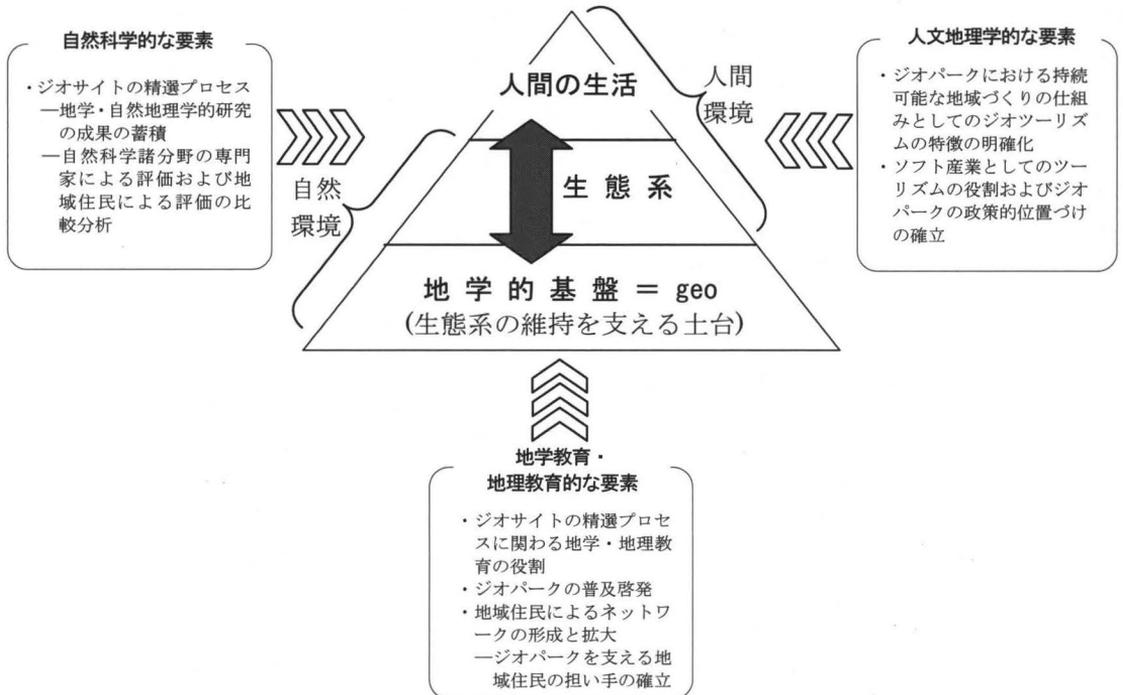
現在まで刊行されている多くの観光学系の専門書のなかで、観光形態の一種としてジオツーリズムが記述されているものは少数である。そもそも、ユネスコが支援するジオパークの活動が21世紀に入って確立されていることを鑑みると、やむを得ないかもしれない。しかし、ジオパークの仕組みが登場する以前の1990年代半ばから、ジオツーリズムという用語がヨーロッパで登場しその定義が試みられてきた。それから2000年代半ばにかけて、

おもに地質学者によって、ジオツーリズムが「単なる地質現象の見学や化石採集」ではなく、自然により形成された景観を地球科学的な正しいプロセスで知り、それら「地球の遺産を、経験し、学び、楽しむための旅行をする」ものであるという位置づけがなされていった。¹⁹⁾最近でも、「地質と景観に注目した自然地域ツーリズムの一種であり、ジオサイトへの旅と地質多様性の保護、および地球科学への理解を促すもの」という見解を示すものもみられる。²⁰⁾以上の内容は、ジオツーリズムの一側面を的確にとらえていると言えよう。

ところで、この間、ジオパークの議論がユネスコで徐々に深まっていく過程において、「単に地学的な重要サイトを集めるのではなく、地質学とは関係のないテーマであっても、自然地理学、生態学、考古学、歴史や文化なども考慮されるべき地域」とされ、「広く一般大衆が参加する地学的知見の拡大、教育と保護を結びつけた」²¹⁾点がジオパークで展開される観光、すなわちジオツーリズムであるととらえる動きが広がった。さらには、「地域住民の暮らす環境や文化、遺産などを含む地理的な特徴の学びを深め保全につなげる」ものであるという、自然環境と人間環境のかかわりを強調したものも登場した。²²⁾

かくして、ジオツーリズムの定義に関して2つの考え方が併存するかなのような状況が生じたのである。とくに、自然環境と人間環境のかかわりを主題とするエコツーリズムとの違いはどこにあるのかをめぐり、しばしば論争となっている。その中身の多くには、「ジオ」を幅広くとらえてしまうと、むしろ「エコツーリズムとの区別がつきにくくなり、拡大解釈されてしまう」という懸念や、「エコツーリズムは生物対象、ジオツーリズムは地質対象」という誤解が根底として存在するようである。²³⁾

一般的に、ジオツーリズムとエコツーリズムでは、その用語の使用され始めた長さの違いもあり社会的な認知度には差がある。このほかにも、○



第2図 ジオパークとジオツーリズムのフレームワーク

Figure 2. Framework of geoparks and geotourism

河本大地「ジオツーリズムで拓く地域づくりの未来」(日本地理学会発表要旨集76, 2009, 12頁。)に改変を加え筆者が作成。

〇ツーリズムといった言葉の誕生の背景には、それぞれの経緯があり当然ながら尊重されるべきであろう。同時に、それらの定義については、論理的な位置づけと現場での用いられ方の両方についてつねに注目しながら明確化を図る必要がある。

その上で、「ジオ」と「エコ」の関係を考えてみよう。これらに共通するのは、自然環境と人間環境のかかわりに目を向けるという指向性である。くわえて、「ジオ」は「エコ」のなかでも特に地学的基盤を軸としつつ生物も含めた自然環境と人間環境の相互関係に光を当てる意味合いが見出せる。このことを河本大地は「Geo as Eco」と表現し、ジオツーリズムを「地球科学的(地学的)資源を主たる対象とするエコツーリズム」ととらえることを提唱しているが、筆者もこの考えがもっとも妥当である²⁴⁾と考える。「エコ」は生物、非生物にかかわらず自然環境全般を包括的にとらえるものであり、「ジオ」は地質や景観を対象とし

つつ人間がそれらとかがわってきた「大地の遺産」としてストーリーを構築していくことが重要となる。ジオツーリズムは「単なる地質現象の見学や化石採集」ではない。「貴重なあるいは重要な地質・地形学的景観を保全している地域における、その景観や環境を損なうことのない持続可能な」²⁵⁾ものである。そして、子どもから大人までの多世代にわたり学びの場やガイドなどの人材育成の機会につながるといった可能性を持つジオパークという場における、地域の多様な特性(地域多様性)²⁶⁾を反映した見どころ(ジオサイト)を活用することがその本質なのである。

以上の論点を整理すると、第2図のようなジオツーリズムのフレームワークを描くことができる。すなわち、ジオパークを、①自然科学的、②地学教育・地理教育的、③人文地理学的、といった3つの要素からとらえていくのである。①は、地学・自然地理学という学問分野からみた評価をお

こない、ジオサイトの候補を挙げる。それをうけて、地域住民は、事前学習や理解力の点からみてその妥当性を評価する。そのやりとりを重ねていくことで、観光資源化のプロセスが成功体験として蓄積されていく。②は、ジオパークに関心をもつ導入的な視点として重要な地学教育・地理教育の立場から、その普及啓発をおこなう教育プログラムを構築する場である。いわば、地学的基盤の上に存在する地域多様性を反映しているジオサイトを、ジオツーリズムの一翼を担う地域住民に対して、分かりやすく解説していく学びの場およびガイドといった人材育成の役割を有する。①と②がジオツーリズムの必要条件といえ、その上ではじめて③の展開が可能となる。たとえば、歴史観光や産業観光など、比較的に活動の蓄積があるツーリズム形態の場合、①②に相当すると考えられるのは、史跡・有形無形の文化財・建造物・人物史などの精選が挙げられるだろう。これらは、観光資源化のプロセスがある程度確立されている。一方、ジオツーリズムの場合、地域多様性を前面に活用する新しいものである。このような場合、定義に立ち返った地道な取り組みこそが求められる。つまり、ジオサイトの選定から来訪者の案内にいたる一連の活動の確立が③でなされるのである。このフレームワークは、今後わが国においてジオパークが観光振興の方法として有用な存在となっていくのかを測る1つの基準と位置づけられる。

最近のツーリズム形態として、発地型から着地型へ、見学型から体験や参加の機会を求める目的型への転換が俄然注目を集めるが、ジオパークはまさしくこの展開に合致する仕組みであり、「人びとの連携」に根ざしたジオツーリズムが具体的に動き出している地域なのである。

III 中国・伏牛山世界ジオパークの事例

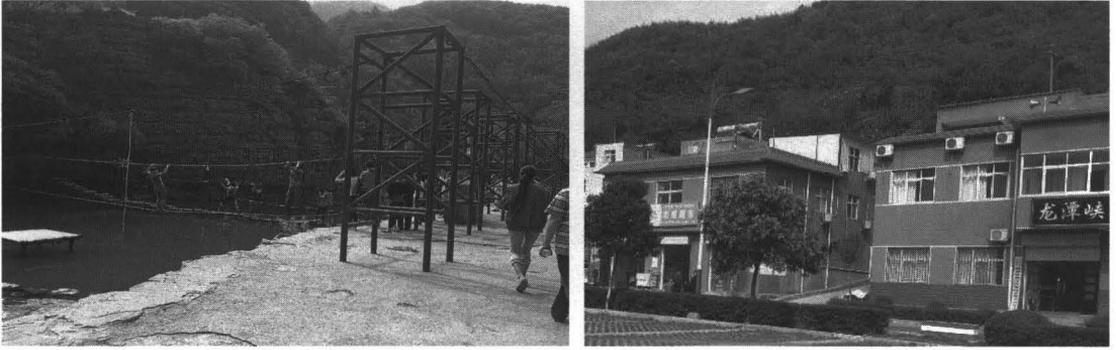
(1) 調査方法 これまで述べてきたように、ジオパークの仕組みがGGNにより確立され、世界

各地に多くのジオパークが誕生している。とくに、いち早く関心を寄せてきた中国では、世界認定のジオパークが多く分布し、「大地の遺産」を積極的に活用することにより、ジオツーリズムにおいて大きな成果を上げているものと考えられる。ユネスコ事務局が2012年に「中国は先駆者であり、世界ジオパーク運動の推進力である」²⁸⁾とコメントを出していることもそれを裏づける。

そこで本稿では中国におけるジオツーリズムの事例に学ぶべく、2012年9月10日～17日にかけて中国河南省に位置する伏牛山世界ジオパークにおいてアンケートおよび聞き取り調査を実施した。前者は、ジオパーク内にある寶天曼自然博物館を訪れる観光客を対象として、ジオパークに対してどのような認知度や興味、ガイドに対する意識を有しているかの把握を、後者は伏牛山世界ジオパークを管轄する河南省嵩県国土資源局職員という、ジオサイトの管理を担当する立場からみた運営体制の特徴や問題点を明らかにすることを目的とした。

伏牛山ジオパークは、2006年にGGNにより世界認定され、中国ジオパークネットワーク(CGN)によると、本ジオパークは地球科学の普及に最適な対象として位置づけられている。具体的には、地質博物館、恐竜遺跡園、特徴ある地質露頭を実際に目にすることができる地点といった学習・展示施設やルートが多く存在しており、地質・地形を中心とした自然環境を主にしたスタディツアーのほか、歴史・文化・伝統などの人間環境の要素を融合させたジオストーリーを通じて、各所のジオサイトを楽しめるようになっている(第3図)。2010年にGGNによる再審査を受けた際にも、これらの活動が高い評価を得ている。²⁹⁾

(2) 中国のジオパークの概要 中国におけるジオパーク制度は、「国家地質公園」の名称で国土資源省が中心となり1980年代半ばより事実上整備が開始された。1999年4月のユネスコ第156回執行委員会において、『ジオパーク計画』(UNESCO



第3図 龍潭峡ジオサイトにあるアスレチック施設と民宿・土産品店

Figure 3. Athletic facilities, guest houses and gift shops in Longtanxia geosite, Funiushan geopark

2012年9月13日, 楊燕氏撮影。

Geoparks) が策定され, 中国がプログラムのモデル国の1つになったこともその追い風となった。

このように中国では, 中央政府が国内独自の制度を確立してきた経緯がある。そのなかでジオパークとは, 「特殊な科学的意義, 稀有な自然, 美学的な鑑賞価値をはじめ, ある程度の規模や国内を代表する地質遺跡を持ち, さらに自然景観や人文景観と融合した特定の地域」と定義されている³⁰⁾。具体的には, 地質遺産の保護, 地域経済の発展の促進, 文化と環境の持続可能な発展を趣旨とし, 人々に科学的に質の高いツーリズム, レジャー, 療養, 研究, 地球科学などを学ぶ教育の場を提供するものと説いている。

また, 中央政府の国土資源部はジオパークを整備する意義として次の6点を掲げている。

- ①地質遺産の保護に応じる。
- ②「精神文明建設」³¹⁾に寄与する。
- ③研究や地球科学の普及のための教育の場を提供する。
- ④地域資源を活用する手段の一つになる。
- ⑤地域振興や経済の発展に貢献する。
- ⑥地質遺産と社会経済の間に新たなモデルを構築する。

国家地質公園の整備が開始された後に, ユネスコが支援する GGN が世界ジオパークの制度を確立した経緯もあるため, 中国国家地質公園の定義

は GGN の定義と多少異なる点がみられる。具体的には, ジオパークの運営の方法である。すなわち, 主体が民間団体中心ではなく, 中央・地方政府が主導する方式である点と, その範囲がいくつかの行政区域を跨る規模になるのは普通でありジオパークの出入り口が明確にゲート化されている点である。また, 中国のそれらの多くは国内でも開発途上地域に位置しており, その住民の生活の改善が経済格差の是正という点からも意識されている。このような背景から, ジオパークの整備やジオツーリズムの展開にかかわるほとんどの活動において行政機関が中心に位置しており, この点は中国のジオパークが持つ最も大きな特徴とも言えるだろう。

世界の枠組みの中でジオパークが推進されるようになると, 中国はその先進地として研究対象とされるようになった。その結果, 中国の人びとがその仕組みを理解し, 大地の遺産を保全し, 活用していくことが, 自然環境と人間環境の共生を踏まえた持続可能な地域づくりに取り組む上で極めて重要であることが多く言及されている³²⁾。

一方で, 先行研究をみると中国のジオパークに存在する課題について指摘するものもみられる。そのなかで頻繁に挙げられている問題が, 中国のジオパークが自然保護区や国家森林公园等にも同時に属することが多い点に起因する各機関の連携

不足であり、各々の行政機関によって重複して管理や施設の建設がなされるといったいわゆる、「多頭管理³³⁾、多頭建設」などの状況が発生しているという。この他、ジオパーク制度に対応する法整備が十分ではなく、その整備が急務である点³⁴⁾、観光客数の増加によって自然環境に対する悪影響³⁵⁾がもたらされることを懸念するものが多い。

(3) 調査結果

a. 観光客の意識 前述の期間において、ジオパークやジオツーリズムに関する意識把握のためのアンケート用紙を配布したうえで対面式での記述を依頼し、121名から有効回答を得た。回答者の年齢層は20歳代（47%、57名）と30歳代（23%、28名）で70%を占め、40歳代・50歳代・60歳代は各10%（各12名）、性別は男性47%（57名）、女性53%（64名）である。以下、観光客の持つジオパークやジオツーリズムに対する意識について集計した結果を報告する。

地質公園（ジオパーク）という言葉に対する認知度では、「聞いたことがある」76%（92名）、「聞いたことがない」24%（29名）となった。

上の質問で「聞いたことがある」と回答した観光客に対し、その情報源について質問した（複数回答）。その結果、「インターネット」51%（47名）、「ここに来る途中の案内板や立ち寄った施設」45%（41名）、「本や雑誌、新聞」32%（39名）が比較的多数を占め、「知人、友人」9%（11名）と「テレビ番組」8%（10名）はそれぞれ少数にとどまった。

つぎに、ジオパークに何を期待して訪れたのかについて質問した（複数回答）。その結果、「豊かな自然」67%（81名）がもっとも多く、「貴重な地質遺産」39%（47名）、「地域文化」38%（46名）とほぼ同数で続き、「新たな知識を得ること」27%（33名）となった。

また、本ジオパークで有料ガイドがおこなう解説や応対への満足度について質問した。その結果、「かなり満足」42%（51名）と「ある程度満足」

54%（65名）と肯定的回答が97%に達し、ガイドの役割が機能していることをうかがわせる。一方、「どちらでもない」2%（2名）、「あまりそう思わない」1%（1名）と否定的回答は極めて少数であった。

最後に、「本ジオパークの評価される点と改善すべき点」について自由回答を求めた。そこに記載された記述をKJ法により分類したところ、前者に関しては「地質景観の素晴らしさ」「自然の豊かさ」「ガイドの解説」、後者に関しては「交通が不便」「衛生管理やごみ問題」と合わせて4つの要素が見出された。

b. 管理者の意識 聞き取りは、非統制的な自由な発話によりおこなった。それらを、本稿の目的に沿った内容について文脈を損ねない範囲で整理したものを以下に記していく。

河南省高県国土资源局は行政部門であり、直接に商業的ビジネスはおこなわない。別に旅遊有限責任会社を設立し傘下に置くことで、ジオパークにおける経済的活動としてのジオツーリズムを推進する運営形態をとっている。旅游局や国土资源局などは業務指導の役割を担っている。

中国では地域住民を対象としたジオパークの普及教育活動が多いとは言えず、かわりに科学普及に関する特定の課題について大学や学会と連携し、地質公園内に教育拠点を設立する活動が活発である。地域住民との連携の第一歩としては、地元の洛陽市などジオパークを構成する行政区の住民を対象に「年票制度」という公共サービスを開始した。これは、地域住民がジオサイトへの知的関心と理解を深め、同時にレジャー的な要素も合わせてジオパークを身近に感じてほしいという目的のサービスで、地域住民限定の入場年間パスポートのようなものである。

主要なジオサイトでは国家旅游局から承認された初級・中級・上級に分かれる「国導証」（国からの許可証）を持ったガイドに有料で解説を依頼することで、ジオツーリズムを楽しめる形をガイ

ド制度として導入している。入場券販売場で、ガイドに関する情報(氏名・写真・学歴・使用可能言語・得意とするガイド分野など)が公開されており、観光客は関心に合わせてガイドを依頼することができる。

一部のジオサイトでは、地域住民が民宿やレストラン、土産品店などを経営する形でジオパークとの関わりを有している。一方で伏牛山世界ジオパークの多くの地域は、国家自然保護区、国家森林公園にもなっているために、ビジネスの経営形態や規模が必然的に制限される場合が多い。そのため、公的管理だけではなく民間企業的な形態や規模の経済活動が許可されれば、地域経済の発展によりつながっていくと考えられる。

また、ジオパークとしての発信力は満足とは言えず、さらに多くの広告媒体やメディアを活かしてアピールする必要性を感じており、ジオパークの目的と既存の保護制度との両立を図る上で分岐点にあると思われる。たとえば、国家自然保護区には新たな施設建設が厳しく禁止されているが、今後中国において成長著しい中間所得層を呼び込みジオツーリズムを発展させるには、景観などの保護と開発の調和を図り、人びとをさらに惹きつける仕組みの構築が必要となっている。

c. 両者の意識からみた特徴 以上の調査結果から、中国のジオパークやジオツーリズムの一端を垣間見ることができ、そこからはおもに二つの特徴が析出される。

第一の特徴は、国土資源省が定めた制度にもとづいてジオパークの整備や運営がなされていることである。とくに、国内でも比較的開発途上の地域にジオパークの多くが位置することからも分かるように、科学教育の場ならびに地域経済発展の手法としてジオツーリズムが注目されており、政府の主導でガイド制度や情報発信がなされてきたことがうかがえる。また、「自然景観や人文景観との融合」を掲げる一方で、観光客はジオパークに対して「豊かな自然」や「貴重な地質遺産」

「地質景観」といった内容に高い印象を抱いている。これは、自然景観の規模が広大であるという理由のほか、ジオパークの中国語表記が「地質公園」となっていることも自然環境、とりわけ地質に由来する地域資源への注目をより強く傾けさせる背景となっているのではなかろうか。

第二の特徴は、地域住民が運営に参画する場面が比較的乏しく、彼らとの連携が十分とは言いきれないことである。つまり、持続可能な地域づくりが指向すべき自然環境と人間環境のかかわりとしての生態系の保全やそれらの重要性を学ぶ機会の創出に対して、より多くの連携への努力を払う余地が示唆される。この点については、ジオパークの運営を主導する政府間がいわゆる「多頭管理、多頭建設」といった状況である先行研究の指摘を踏まえると、単にジオパーク制度に対応する法整備をおこない改善を図るのではなく、そこに暮らす地域住民の関与を積極的に認めていく方向への転換が求められる。

今後、観光客数の増加による人工的な地形改変やインフラ整備により自然環境はもとより住民が暮らす人間環境への過重な負担が生じる可能性がある。このことは中国のジオパークに限った課題ではなく、日本のジオパークにおいても、持続可能な地域づくりにつながる均衡ある活動をどのように維持発展させていけるのか検討していく必要がある。

IV 考察—ジオツーリズムのこれから

ここまで、ジオパークやジオツーリズムの定義について述べ、ジオパークの「先駆者」と言われてきた中国の事例について、伏牛山世界ジオパークにおけるいくつかの調査結果を示してきた。

それらのことを踏まえると、ジオツーリズムはジオパークにおいて展開される持続可能な地域づくりの手法として重視されていることがわかる。しかし、その実態としては、そもそもジオパークやジオツーリズムが何を対象とするのかという

「大地の遺産」をめぐる議論と、運営のあり方に関する行政や地域住民、民間団体といった多様な主体の連携に濃淡の差がみられることが見出された。これまでの本稿における議論を踏まえると、この点に関してそれぞれ以下のような整理が可能であろう。

前者は、「大地の遺産」を地質や地形といった地学的基盤のもとに、地生態学的・文化的な価値のあるサイトと明確にとらえ、ジオパークはそれらが点在する一定のエリアであり、「Geo as Eco」としてのジオツーリズムというとらえ方がもっとも適切であると言えよう。この考え方はジオパークの国際的な仕組みが登場する以前から意識されてはいた。しかし実態は日本がそうであったように、狭義の「地質」という言葉からイメージされる地層や岩石の形成する景観に焦点が当てられることが多く、人間環境とのかかわりをジオツーリズムの対象として含めるとかえって「ジオ」とは何か混乱を招くとする批判もあった³⁶⁾。

そのような状況に対して、ジオパークが「地球上の自然や人文、両者の関わり方の諸現象を対象とするようになり、地域アイデンティティ計画 (a territorial identity project) の一つ³⁷⁾」と解釈されるようになったことは、ジオパークやジオツーリズムの定義の深化ととらえることができる。

後者に関して言えば、日本と中国のジオパークにおいて位置づけに違いがある。両国とも、運営の中心となる事務局や協議会等は行政が設置主体となっている。しかし、日本では各地のジオパークで地域住民の顔の見える活動が活発になりつつあるが、中国では先行研究での指摘や現地での調査結果からみると、地域住民の自由な参画が実質的にみられず、大きな課題と言える。ジオパークの仕組みを支える存在として、多様な主体の連携、とりわけ地域住民は不可欠なものである。その証左として、ジオパークの推進体制づくりに関して、「できるだけ地元の人が企画・実行」することや、「ジオパークでは景観に加えて人（組織）と活動

³⁸⁾が大切」であることは、GGNによるジオパークの定義でも明確に示されている。GGNの審査を通過しているということを考えると、最低限の参画の基準を満たしたものと言えなくもないが、今後、4年に1度の再審査を経る過程で、より連携の姿が見えるようにジオパークの仕組みの改善が求められる。その突破口として、現在観光客から高い評価を得ている有料ガイドの存在に注目したい。日本のジオパークにおいても、ジオツーリズムを担う存在として、「大地の遺産」のストーリーを構築し紹介していくガイドという役割の重要性は変わらない。この点は、中国伏牛山世界ジオパークが制度化している、得意分野やガイド内容レベルに関する顔の見える工夫は大いに参考になるだろう。同様の取り組みは、国内のいくつかのジオパークにおいても導入されているが、質の維持や活動の稼働状況など課題もみられる。地域住民が自地域をガイドし、自地域のアイデンティティを明確化していく過程にこそ、ジオツーリズムの意義が存在している。

さまざまな地域や国でジオパークの仕組みが根付いていくには、このような地学的基盤をはじめとする地域多様性に立脚した形態へと深化を意識することが重要である。「地域多様性」を特徴とするジオツーリズムは、その多様性ゆえに国や地域におけるジオパークの位置づけかた次第で、その定義に示された内容の確保に濃淡が生じている。ある意味、その仕組みは発展途上にあるものと言え、今一度ジオパークはもとよりジオツーリズムの定義づけという原点に立ち返って、これまでの各地のさまざまな取り組みを顧みていく必要がある。そのような、両者の展開と定義づけの反芻にはより緊密さの高まりが求められる。

V おわりに

本稿は、ジオパークとジオツーリズムの今後について、それらの定義の再考をおこなったうえで、日中両国の事例に触れながら論じてきた。地学的

基盤のうえに成り立つ「大地の遺産」は、歴史遺構などとは異なり、何も特別な地域に分布しているのではない。地球上の至るところでみられる自然環境や人間環境、そしてそれらのかかわりは実に多様であり、そのような遺産を地域資源として活かす仕組みは、今後さまざまな国や地域において拡大していくことが期待される。一方で、「大地の遺産」のとらえ方についての議論やジオパークに関わる多様な主体間の連携の濃淡といった、その仕組みそのものに対する課題も表出していることが分かった。このような課題を抱えている状況をどう改善し、今後の活動にそれをどのように反映していけるのかについて考えると、地域住民が主体となり参画する過程を経てガイド等の自地域を知る人材の育成がまず求められよう。そのような取り組みをとおして地域の人びとの理解や関心といった裾野を、地道ではあっても着実に広げていこうという指針が不可欠となる。

現在、世界ジオパークの取り組みは、ユネスコの支援の下に展開されているが、ジオパークが正式なプログラムとなる可能性も生まれている。ジオパークは少なくとも現在のレベル以上に注目がなされていくと考えられる。そのような時期にある今こそ、ジオパークやジオツーリズムの本質を見つめ、実際の活動をとらえていくことが肝要である。(長崎大学環境科学部)

[付記] 中国・伏牛山世界ジオパークにおいてアンケートに協力していただいた中国人観光客の皆様および聞き取りに応じていただいた河南省嵩県国土资源局職員の皆様へ、深くお礼申しあげる。

本研究をすすめるにあたり、科学研究費補助金・若手研究(B)「担い手のライフヒストリーからみたジオパークの観光化プロセスに関する研究」(課題番号: 25870520)、島原半島ジオパーク推進連絡協議会「平成24年度島原半島ジオパーク学術研究奨励事業」(代表者: 楊燕)を使用した。なお、中国・伏牛山世界ジオパークにおける調査は筆者と楊燕氏(長崎大学大学院博士後期課程院生)が共同で実施したものである。

注

- 1) 2012年10月に刊行された『第5回ジオパーク国際ユネスコ会議報告書』の記述による。
- 2) 河本大地「ジオツーリズムと地理学発「地域多様性」概念—「ジオ」の視点を持続的地域社会づくりに生かすために—」地学雑誌120, 2011, 775-785頁。
- 3) 尾池和夫・加藤碩一・渡辺真人『日本のジオパーク—見る・食べる・学ぶ—』ナカニシヤ出版, 2011。
- 4) 岩田修二「『大地の遺産』の集合体としてのジオパークの提唱」立教大学観光学部紀要14, 2012, 5-17頁。
- 5) 世界的なジオパークの活動については、2000年にヨーロッパでヨーロッパジオパークネットワーク(EGN)が、中国では国土资源部による国家地質公園の認定制度が始まっており、また、2004年に誕生したGGNの事務局がユネスコ本部(パリ)と北京に設置されたことから、中国のジオパークの仕組みは今後のジオパークやジオツーリズムの発展を考える上で大きな存在であると言えよう。渡辺真人「世界ジオパークネットワークと日本のジオパーク」地学雑誌120, 2011, 733-742頁。
- 6) 平野勇『ジオパーク—地質遺産の活用・オンサイトツーリズムによる地域づくり—』オーム社, 2008。
- 7) (1)小泉武栄「ジオパーク・ジオツーリズムによる地域振興と人材育成」地球31, 2009, 541-549頁。(2) Newsome, D. & Dowling, R. eds, *Geotourism*, Elsevier, 2006。
- 8) この点について、「地質」という翻訳が地質学以外の地球科学諸分野を包含するジオパークの意味を限定的なものにしかねないことに留意する必要がある。田邊裕「ジオパークに望むこと—人文地理学の立ち場から」地理53(9), 2008, 55-57頁。
- 9) GGN ウェブサイト <http://www.globalgeopark.org/aboutGGN/list/index.htm> 2013年8月19日閲覧。
- 10) 『ほっと! 和歌山県』～和歌山県広報リーフレット～ウェブサイト <http://wakayamapr.ikora.tv/e929440.html> 2013年8月19日閲覧。
- 11) 日本ジオパーク委員会ウェブサイト <https://www.gsj.jp/jgc/guidelinej/index.html> 2013年8月19日閲覧。
- 12) 日本ジオパーク委員会ウェブサイト <https://www.gsj.jp/jgc/whatsgeopark/> 2013年8月19日閲覧。
- 13) 前掲6)。
- 14) 岩松暉・星野一男「ジオパークと地質遺産の保全・活用」地球環境10, 2005, 185-196頁。
- 15) 岩田修二「ジオパークでの情報発信」地理53(9), 2008, 32-38頁。
- 16) (1)社団法人全国地質調査業協会連合会・特定非営利活動法人地質情報整備・活用機構『ジオパーク・マネジメント入門』オーム社, 2010。(2)大野希一「大地の遺産を用いた地域振興—島原半島ジオパークにおけるジオストーリーの例—」地学雑誌120, 2011, 834-845頁。
- 17) (1)宮原育子「生活者の視点をジオパークへ—地域観光振興の立場から—」地理53(9), 2008, 50-54頁。(2) 深見聡「ジオパークとジオツーリズムの成立に関する一考察」地域総合研究38(1), 2010, 63-72頁。
- 18) 前掲4)。

- 19) 横山秀司「ジオツーリズムとは何か」(総合観光学会編『観光まちづくりと地域資源活用』同文館出版, 2010), 115-129頁。
- 20) (1)前掲4)。(2) Farsani, N. T., Coelho, C. O. A., and Costa, C. M. M., 'Geotourism and geoparks as novel strategies for socio-economic development in rural areas', *International Journal of Tourism Research*, 13(1), 2010, pp. 68-81.
- 21) 前掲6)。
- 22) (1) Boley, B., Nickerson, N., and Bosak, K., 'Measuring geotourism developing and testing the geotraveler tendency scale (GTS)', *Journal of Travel Research*, 50, 2011, pp. 567-578. (2) 小泉武栄「ジオエコツーリズムの提唱とジオパークによる地域振興・人材育成」地学雑誌120, 2011, 761-774頁。(3) 新名阿津子「ジオパークとジオツーリズム」鳥取地学会誌17, 2013, 3-10頁。
- 23) 前掲1)。
- 24) 前掲1)。
- 25) 横山秀司「ジオツーリズムとは何か—わが国におけるその可能性—」日本観光研究学会全国大会論文集23, 2008, 345-348頁。
- 26) (1) 河本大地「[「地域多様性」と生物多様性—地理的なもの見方・考え方はここでも役立つ—」地理55(10), 2010, 55-61頁。(2) 前掲1)。
- 27) (1) 深見聡・有馬貴之「九州のジオパークに対する観光客のイメージ—4つのジオパークにおける観光客アンケート調査から—」地域環境研究, 3, 2011, 47-54頁。(2) 日代邦康・菊地俊夫・渡辺真人・渡辺一徳・大野希一・長谷義隆・鶴飼宏明・廣瀬浩司・崎田博之・岩本薫・井村隆介・横山秀司・深見聡「九州のジオパークの現状とこれから」E-journal GEO, 7, 2012, 94-102頁。
- 28) 中国ジオパークネットワーク (CGN) が制作し, 2012年5月の第5回ジオパーク国際ユネスコ会議で配布されたCD『中国地質公園』に所収されている。
- 29) 前掲26)。
- 30) 陈安泽「中国国家地质公园建设的若干问题」资源・产业, 5(1), 2003, 58-64頁。
- 31) 中国語の原文のまま記載した。日本語では、「科学的な知識をあげめ導ぶ, 迷信を打ち破ること」の意味となり, 大地の遺産への正しい理解を促すというニュアンスととらえられる。
- 32) 赵逊・赵汀「地质公园发展与管理」地球学报30(3), 2009, 301-308頁。
- 33) 董静・郑天然・张雪梅「国家地质公园研究综述」石家庄学院学报, 8(6), 2006, 86-92頁。
- 34) 许涛・田明中「我国国家地质公园旅游系统研究进展与趋势」旅游学刊, 25(11), 2010, 84-92頁。
- 35) 前掲30)。
- 36) 前掲17)。
- 37) (1) Farsani, N. T., Coelho, C. O. A., & Costa, C. M. M., *Geoparks and Geotourism: New Approaches to Sustainability for the 21st Century*, Brown Walker Press, 2011. (2) 前掲20) (2)。
- 38) 前掲20) (2)。
- 39) (1) 前掲27) (2)。(2) NHK 解説員室「解説アーカイブス」ウェブサイト <http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/400/135550.html> 2013年8月26日閲覧。

Perspective on Geoparks and Geotourism Based on Case Studies of Geoparks in Japan and China

FUKAMI Satoshi

Faculty of Environmental Studies, Nagasaki University

In the twenty-first century, there has been an increase in geopark projects to encourage the sustainable development of regions. At the same time, issues and questions regarding the status and problems posed by geoparks and geotourism, particularly in Japan, have come under greater scrutiny from researchers and others working in the field. Having outlined the characteristics of geoparks and geotourism in previous studies, this paper will discuss desirable ways to develop geoparks in Japan. The paper will focus on case studies of geoparks in China, which has more geoparks than any other country. There are very few Japanese papers on geoparks in China. There also are no comparative research papers, based on questionnaires or interviews undertaken at Chinese administrative offices, discussing the common features and differences between geoparks in Japan and China.

The survey found that geoparks seem to be more popular in China than in Japan and that there are also different views toward geoparks in the two countries. In China, administrative branches of government and affiliated companies have well established cooperative relationships

regarding natural landscape development. By contrast, the symbiotic relationship of human beings and the natural environment is more important to the development of geoparks in Japan.

It is interesting that such characteristics exist despite unified standards of membership and certification in the Global Geoparks Network. We think that it is important to emphasize regional diversity so that geoparks may become more deeply rooted in different regions and countries.

Key words: geopark, geotourism, sustainable regional development, regional diversity